農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局　　名	農村振興局（北海道）

都道府県名	北海道	関係市町村名	北見市　（旧常呂郡留辺蘂町）
事　業　名	農業競争力基盤整備事業 （水利施設等保全高度化事業）	地　区　名	留辺蘂温根湯
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成26年度

〔事業内容〕

事業目的：　本地区は北海道のオホーツク総合振興局管内のほぼ中央に位置し北見市留辺蘂町に流れる無加川流域と、それに平行する国道３９号線沿いに拓けた低平地を中心とした地域であり、たまねぎ、小麦、ばれいしょ、てんさい、いんげんを主要作物として栽培している。

　本地区ではたまねぎ、小麦などの収穫機器の共同利用及び集出荷等生産組合による共同経営がなされているが、近年の輸入農産物の増加や国産農作物の価格低迷など、農業を巡る情勢が厳しい状況にある中、本地区は、春から初夏にかけての降水量が少ないため干ばつによる被害を受けやすく、特に基幹作物であるたまねぎは価格変動が大きく出荷できない不安定な年もあることから、生産量の安定確保及び品質の高位水準化が地域の主要な課題となっていた。また、排水不良や砂質土といった不良土壌により畑作物の生育に支障をきたしていたことから、道営事業等で整備を進めてきたが、未整備のほ場が点在し、農地条件の格差が顕在化していた。

　このため本事業により畑地かんがい施設の整備や農道工事を行うとともに、地区内に点在する排水不良・不良土壌の障害を抱えている畑について、これらを解消するために必要な暗渠排水や土層改良、併せて大型機械の導入に対応するため区画整理を実施し、畑作物の安定的な収量の確保、品質の向上及び生産コストの低減を図る。

受益面積：1,126ha
受益者数：81人
主要工事：農業用用排水（畑地かんがい）615ha、区画整理118ha、農業用道路2.0km、
　　暗渠排水176ha、土層改良431ha
総事業費：4,520百万円
工　　期：平成19年度～平成26年度
　　（計画変更：平成26年度）
関連事業：なし

〔項　目〕

1　社会経済情勢の変化

（１）社会情勢の変化

　本地域の総人口について、平成17年と平成27年を比較すると６％減少し、北海道全体の減少率４％を上回っている。（北海道全体はH17：5,627,737人、H27：5,381,733人）

区分	平成17年	平成27年	増減率
総人口	129,365(8,400)　人	121,226(6,381)　人	△6(△24)％
総世帯数	55,335(3,365)　戸	56,202(2,835)　戸	2(△16)％

（出典：国勢調査）（ ）内の数値は旧留辺蘂町

　産業別就業人口については、第１次産業の割合が平成17年の８％から平成27年の８％と横ばいで推移しており、平成27年の北海道全体の割合７％を上回っている。

【産業別就業人口】

区分	平成17年		平成27年		北海道　平成27年	
		割合		割合		割合
第１次産業	4,569　人	8%	3,903　人	8%	170,336　人	7%

第２次産業	12,142 人	20%	9,632 人	18%	411,569 人	18%
第３次産業	43,221 人	72%	38,336 人	74%	1,718,253 人	75%

（出典：国勢調査）

（２）地域農業の動向

平成17年と平成27年を比較すると、耕地面積については１％減少、農家戸数は25%、農業就業人口は27%減少しており、65歳以上の農業就業人口も28%減少している。

また、認定農業者数も平成27年度時点で804人となり８％減少しているが、農家１戸当たりの経営面積は32%増加している。

区分	平成17年	平成27年	増減率
耕地面積	24,160 ha	23,870 ha	△1%
農家戸数	1,164 戸	869 戸	△25%
農業就業人口	3,318 人	2,412 人	△27%
うち65歳以上	1,059 人	766 人	△28%
戸当たり経営面積	20.76 ha/戸	27.47 ha/戸	32%
認定農業者数	871 人	804 人	△8%

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ）

２　事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された畑地かんがい施設は、留辺蘂土地改良区により定期的に点検・補修を行うなど適切に管理されている。

３　費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

（１）農作物の生産量の変化

基盤整備の実施により、ほ場の大区画化に伴う農作業の効率化や排水改良などほ場条件が改善され、当初見込まれなかったたまねぎやいんげんなど高収益作物の導入が進んだ。これは、平成30年に整備された選果場の整備も要因となるものと考えられる。

また、高収益作物の導入に伴う作物転換により、一部作物（ばれいしょ等）において、生産量及び生産額の減少はあるものの、それ以外の作物においては、生産量及び生産額ともに増加している。

【作付面積】　（単位：ha）

区分	事業計画（平成25年）		評価時点
	現況（平成18年）	計画	（令和2年）
小麦	276.8	276.8	276.8
てんさい	289.9	289.9	249.4
ばれいしょ（生食用）	64.8	64.8	45.5
たまねぎ	310.7	310.7	368.3
いんげん	136.9	136.9	139.2
牧草	29.7	29.7	29.7
青刈りとうもろこし	17.4	17.4	17.4

（出典:事業計画書（最終計画）、ＪＡきたみらい聞き取り）

【生産量】　（単位：ｔ）

区分	事業計画（平成25年）		評価時点
	現況（平成18年）	計画	（令和2年）
小麦	858.9	1,201.3	1,536.2
てんさい	14,825.5	17,765.1	16,228.5
ばれいしょ（生食用）	2,236.9	2,766.9	1,835.5
たまねぎ	17,924.3	21,301.6	26,502.9
いんげん	310.7	394.3	432.9
牧草	1,016.0	1,188.0	1,208.5
青刈りとうもろこし	1,003.8	1,172.2	1,227.2

（出典:事業計画書（最終計画）、ＪＡきたみらい聞き取り）

【生産額】　（単位：百万円）

区分	事業計画（平成25年）		評価時点
	現況（平成18年）	計画	（令和2年）
小麦	35	49	62
てんさい	163	195	178
ばれいしょ（生食用）	181	244	148
たまねぎ	1,451	1,725	2,146
いんげん	300	381	419
牧草	37	43	44
青刈りとうもろこし	59	69	72

（出典：事業計画書（最終計画）、ＪＡきたみらい聞き取り）

（２）営農経費の節減

本事業によるほ場の大区画化や排水改良に伴う大型機械の導入及び農業用水の安定供給により、事業実施前と比べ農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】　（単位：hr/ha）

区分	事業計画（平成25年）		評価時点
	現況（平成18年）	計画	（令和2年）
小麦	19.5	14.8	12.0
てんさい	107.4	99.5	103.0
ばれいしょ（生食用）	125.6	104.9	104.0
たまねぎ	202.0	193.3	193.3
いんげん	54.8	50.1	49.0
牧草	21.0	16.0	13.0
青刈りとうもろこし	35.9	10.5	10.0

（出典:事業計画書（最終計画）、ＪＡきたみらい聞き取り）

【機械経費】　（単位：千円/ha）

区分	事業計画（平成25年）		評価時点
	現況（平成18年）	計画	（令和2年）
小麦	366.7	285.3	244.9
てんさい	430.2	326.1	385.1
ばれいしょ（生食用）	943.9	765.6	680.2
たまねぎ	537.5	463.8	357.9
いんげん	356.7	286.8	201.4
牧草	240.9	207.9	161.4
青刈りとうもろこし	284.7	225.3	244.7

（出典:事業計画書（最終計画）、ＪＡきたみらい聞き取り）

４　事業効果の発現状況

（１）事業の目的に関する事項

①　農業生産性の向上

本事業による畑地かんがい施設の整備により、生産量の安定確保されるとともに、暗渠排水、土層改良等により、ほ場の排水性が向上し湿害が防止されたことから、全ての農作物の単収が増加するなど農業生産性の向上が図られている。

【単収】　（単位：kg/10a）

区分	事業計画（平成25年）		評価時点
	現況（平成18年）	計画	（令和2年）
小麦	447	513	555
てんさい	5,114	6,804	6,507

ばれいしょ（生食用）	3,452	4,111	4,034
たまねぎ	5,769	6,720	7,196
いんげん	277	303	311
牧草	3,421	4,070	4,069
青刈りとうもろこし	5,769	6,734	7,053

（出典:事業計画書（最終計画）、ＪＡきたみらい聞き取り）

（２）土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

①　担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤の整備に伴い地区内の担い手（認定農業者、農業生産法人）が育成され、事業実施前と比べ増加しているとともに、これら担い手への農地の集積も進んでいる。

【担い手の育成状況】　（単位：人、組織）

区分	事業計画（平成25年）		評価時点
	現況（平成18年）	計画	（令和2年）
認定農業者	68	69	78
農業生産法人	7	7	7

（出典：北見市聞き取り）

【担い手の農地集積】　（単位：ha、%）

区分	事業計画（平成25年）		評価時点
	現況（平成18年）	計画	（令和2年）
農地集積面積	1,029.1	1,031.3	1,126.2
農地集積率	96.2	97.4	100.0

（出典：北見市聞き取り）

なお、評価時点での農地集約化率は74.1%となっている。

②　高収益作物への作付転換

北見市は、たまねぎの生産量全国一を誇る地域であり、生産されるたまねぎは多品種にわたり、他の生産地との差別化と高付加価値化が図られている。

また、近年ではたまねぎのロシアへの輸出に取り組み、販路拡大を図り収益力の向上を目指している。

③　６次産業化の取組と雇用の創出

地区内で生産されたたまねぎは、農産物加工会社（北見市）において業務用食材を中心に、オニオンスープやコロッケ（たまコロ）などの製品に加工され、全国に出荷している。

また、加工品の製造には146名の従業員が雇用されており、６次産業化の取組により、農産物の付加価値化が図られているとともに、加工を中心に雇用が創出されており、地域の活性化に寄与している。

④　農村協動力と美しい農村の再生・創造

クリーン農業の取り組みとして、「YES！clean」表示制度による生産集団を登録し、農薬や化学肥料を削減した農産物を生産している。

また、ＪＡきたみらいでは、環境に配慮した独自の栽培基準を設定し、環境と調和のとれた安心・安全な「ＥＣＯみらい」ブランドのたまねぎ、ばれいしょの生産に取り組んでいる。

（３）事業による波及効果等

①　環境保全型農業の取組

本事業により、作物生産の基盤が確保され、農作業の省力化が図られたことから、地区内では、有機質資材(緑肥)の導入による作物生産が行われている。

②　地域農業の理解向上に向けた取り組み

本事業の実施を契機として営農条件の改善が図られたことから、自動走行トラクターの導入を進めており、GPSを活用したスマート農業への理解、普及に向け説明会行うなど理解向上に繋げている。

（４）事業評価時点における費用対効果分析の結果
総便益　17,648百万円
総費用　 9,640百万円
総費用総便益比　1.83
(注)総費用総便益比方式により算定

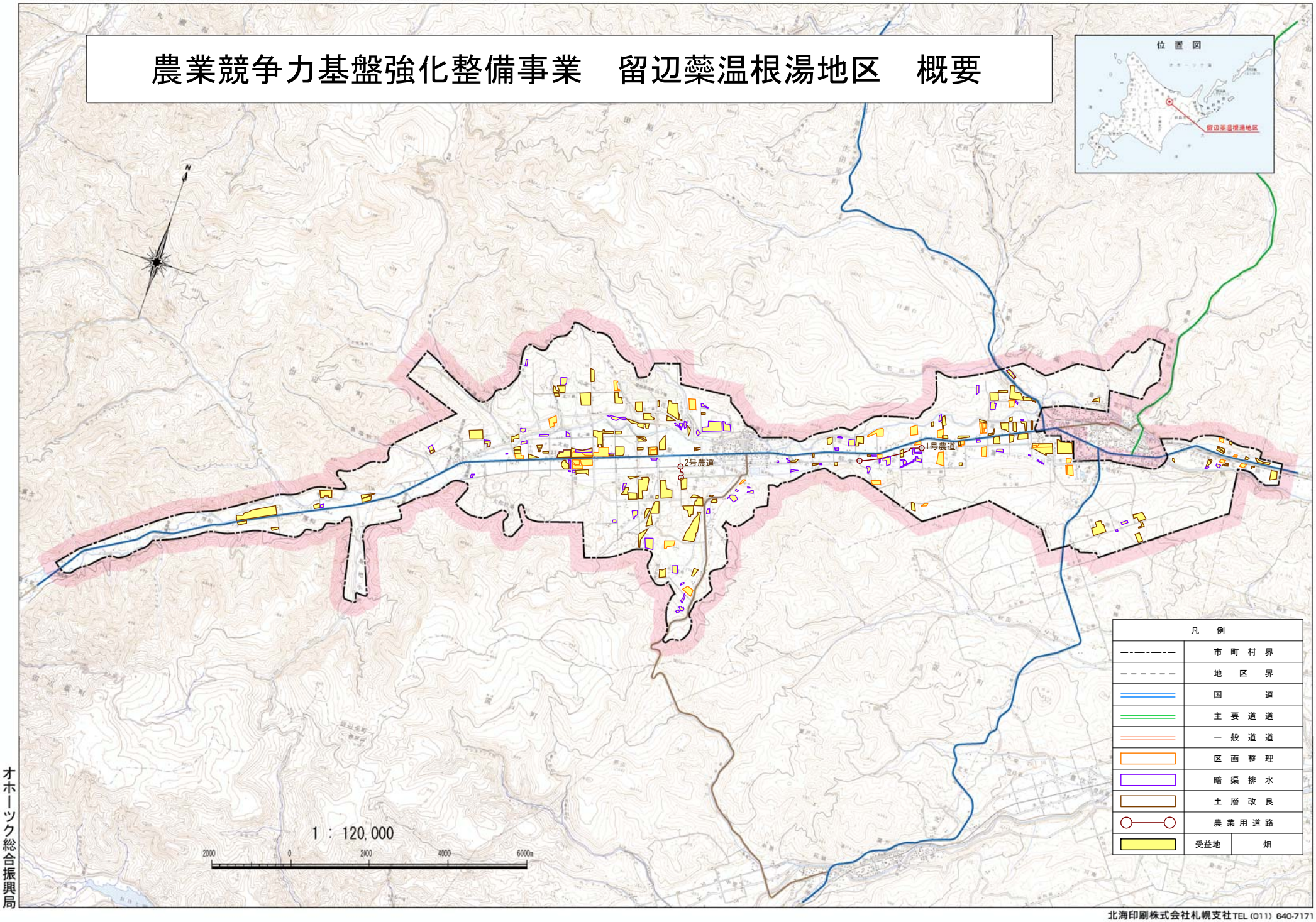
５　事業実施による環境の変化
自然環境
本地区の実施区域は、北見市田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置付けられており、工事の実施に当たり汚濁水の排出防止や低騒音・低振動・低排出ガスの建設機械を使用するとともに、農道の整備計画では路線沿いの樹木の伐採を極力避けるなど、動植物の生育環境に負荷がかからないよう配慮した。現地調査の結果、良質な水環境を好むハナカジカやフクドジョウ、更には渓流を棲み処とするサクラマス（ヤマメ）が確認されており、事業実施にかかる生態系への負荷は最小限に抑えられたものと考えられる。

６　今後の課題等
地区の課題であった農地の排水不良が改善され、農業生産性が向上するとともに、担い手の集積は高い水準で維持している。
今後は、農業者の減少が想定されるため、継続して農地の集積・集約に取り組み、担い手の経営規模の拡大を図るとともに、高収益作物の主力であるたまねぎの更なる高品質化にも取り組むなど農業所得の向上を図る必要がある。
また、近年の集中豪雨・干ばつなどの気象条件の変動により農業生産を巡る環境は厳しくなっているため、暗渠排水及び畑地かんがい施設の維持管理を適切に行い、農業生産性の維持向上を図るとともに、安定的な農業経営の確立を図る必要がある。

事後評価結果	本事業の実施によるほ場の排水不良及び作物の生育阻害の要因となっている土壌環境の改善により、大型農業機械による農作業の効率化が図られるとともに、たまねぎ等の高収益作物の作付面積や作物の単収が増加するなど、農業生産性が向上している。 このほか、地区内で生産されたたまねぎは、農産物加工会社において、オニオンスープ等に加工され、農産物の高付加価値化が図られているとともに、加工を中心とした雇用が創出され、地域の活性化に寄与している。 今後は、農業者の減少や高齢化が想定されるため、継続して農地の集積・集約に取り組み、担い手の経営規模の拡大を図るとともに、高収益作物の主力であるたまねぎの更なる高品質化にも取り組んでいく必要がある。 また、近年の集中豪雨・干ばつなどの気象条件の変動により農業生産を巡る環境は厳しくなっているため、暗渠排水及び畑地かんがい施設の維持管理を適切に行い、農業生産性の維持向上を図るとともに、安定的な農業経営の確立を図る必要がある。
第三者の意見	本事業により、農業用水の安定供給と、ほ場の排水不良の解消ならびに土壌環境の改善が図られ、大型農業機械の導入によって農作業が効率化し、たまねぎ等の高収益作物の生産が拡大するなど、地域の農業生産性の向上に本事業が寄与しているものと評価できる。 地区内で生産されたたまねぎは、同じ域内に増設されたJAの集出荷施設を通じて全国の市場へ安定的に供給されるともに、農産物加工会社でオニオンスープ等に加工され、高付加価値化が図られている。また、いんげん（白花豆）は本地区の特産物として農商工連携による商品開発と加工がすすめられている。これらのことは雇用の創出にも貢献しており、地域の活性化に寄与しているものと認められる。 地域の農業者の減少や高齢化が進むなか、事業を契機として今後も継続的に農地の集積・集約を進めて担い手の経営規模拡大を支援するとともに、主要農産物であるタマネギの更なる高品質化や、ロシア等への輸出も含めた販路の拡大などを促進し、安定的な農業経営が確立されることが望まれる。

「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の５万分の１地形図を複製したものである。（承認番号）平18総複、第1094号」

農業競争力基盤強化整備事業　留辺蘂温根湯地区　概要



オホーツク総合振興局

北海印刷株式会社札幌支社 TEL (011) 640-7171

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局　　名	農村振興局（北海道）

都道府県名	北海道	関係市町村名	空知郡中富良野町（そらちぐんなかふらのちょう）
事　業　名	農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）	地　区　名	平原西（へいげんにし）
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成 26 年度

〔事業内容〕

事業目的：　本地区は、北海道空知郡中富良野町の南側に位置する水田地帯であり、水稲を中心に水田の畑利用による、小麦、たまねぎ等を組み合わせた営農が展開されている。

しかし、現況ほ場区画は小区画で排水不良なほ場となっており、大型農業機械の導入が進んでおらず、一部ほ場では作土層が薄く生産性が低かった。また、用排水路は経年劣化が著しく、維持管理に支障が生じていた。

このため、本事業により区画整理、農業用用排水、暗渠排水及び客土の整備を行い、農作物の生産性や作業効率の向上を図るとともに、水利用や管理の効率化・省力化によって、担い手への農地集積を促進し、農業構造の改善等に資する。

受益面積：　219ha
受益者数：　34 人
主要工事：　区画整理 44ha、用水路 19.2km、排水路 1.5km、暗渠排水 25ha、客土 10ha
総事業費：　1,554 百万円
工　　期：　平成 19 年度～平成 26 年度（計画変更：平成 26 年度）
関連事業：　なし

〔項　目〕

1　社会経済情勢の変化

（１）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成 17 年と平成 27 年を比較すると 11%減少し、北海道全体の減少率４％を上回っている。

（北海道全体は平成 17 年：5,627,737 人、平成 27 年：5,381,733 人）

【人口、世帯数】

区分	平成 17 年	平成 27 年	増減率
総人口	5,707 人	5,069 人	△11%
総世帯数	2,033 戸	2,021 戸	△1%

（出典：国勢調査）

本地域の産業別就業人口については、第１次産業の割合が平成 17 年の 44%から平成 27 年の 39%に減少している。平成 27 年の北海道全体の割合７％に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

	平成 17 年		平成 27 年		北海道（平成 27 年）	
		割合		割合		割合
第１次産業	1,338 人	44%	972 人	39%	170,336 人	7%
第２次産業	323 人	10%	235 人	9%	411,569 人	18%
第３次産業	1,398 人	46%	1,285 人	52%	1,718,253 人	75%

（出典：国勢調査）

（２）地域農業の動向

平成 17 年と平成 27 年を比較すると、本地域の農家戸数は 34%、農業就業人口は 28%減少しており、65 歳以上の農業就業人口も 24%減少している。

一方、農家１戸当たりの経営面積は 49%増加し農地集積が図られているとともに、認定農業者数は 316 人となり 21%増加している。

区分	平成 17 年	平成 27 年	増減率
耕地面積	4,910 ha	4,850 ha	△1%
農家戸数	495 戸	329 戸	△34%
農業就業人口	1,246 人	896 人	△28%
うち 65 歳以上	375 人	286 人	△24%
戸当たり経営面積	9.92 ha/戸	14.74 ha/戸	49%
認定農業者数	262 人	316 人	21%

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は中富良野町調べ）

２　事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された排水路のうち町道の側溝としての機能を兼ねている路線は中富良野町により、その他の排水路及び用水路は富良野土地改良区により草刈りや土砂上げなどが行われており、適正に維持管理されている。

３　費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

（１）農作物の生産量の変化

水稲については、水田の畑利用により小麦、たまねぎ等の作付けが増加したことから、計画を下回る作付けとなっている。

また、小麦、たまねぎについては、大区画化に伴う農作業の効率化、排水改良、暗渠排水によるほ場条件の改善により計画を上回る作付けとなっており、一方、メロン及びにんじんについては、労働力不足等から作付け減となっている。

事業計画時の現況と評価時点を比較すると、小麦は、生産量は増加しているものの、生産額は減少している。これは、事業計画時に採用していた統計単価に、農作物自体の価格とは別に補助金分が含まれていることが影響している。

【作付面積】　（単位：ha）

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点（令和元年）
	現況（平成 18 年）	計画	
水稲	134.1	134.1	118.2
小麦	32.5	31.2	36.6
たまねぎ	19.2	19.0	32.7
かぼちゃ	11.2	11.5	11.6
メロン	5.6	6.2	4.2
にんじん	5.6	6.2	4.9

（出典：事業計画書（最終計画）、JA ふらの聞き取り）

【生産量】 （単位：ｔ）

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点（令和元年）
	現況（平成 18 年）	計画	
水稲	752.3	797.9	711.6
小麦	129.0	142.0	210.5
たまねぎ	991.3	1,121.2	1,899.5
かぼちゃ	80.8	94.0	127.8
メロン	118.8	150.6	109.8
にんじん	145.3	184.1	215.0

（出典：事業計画書（最終計画）、JA ふらの聞き取り）

【生産額】 （単位：百万円）

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点（令和元年）
	現況（平成 18 年）	計画	
水稲	145	154	161
小麦	19 (4)	21 (4)	6
たまねぎ	49	55	101
かぼちゃ	7	8	13
メロン	39	49	41
にんじん	7	9	9

（出典：事業計画書（最終計画）、JA ふらの聞き取り）
※事業計画欄のうち（　）の数値は、補助金分を除いた場合の生産額。

（２）営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化や排水改良に伴う大型農業機械の導入により事業実施前と比べ、水稲及び小麦について労働時間が縮減し、農作業に係る経費が節減されている。かぼちゃ、メロン、にんじんについては、普及センターの指導により事業計画策定時から施肥や防除の回数が増したことにより、労働時間が増している。

【労働時間】 （単位：hr/ha）

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点（令和元年）
	現況（平成 18 年）	計画	
水稲	108	99	95
小麦	20	16	12
たまねぎ	220	207	218
かぼちゃ	355	354	462
メロン	2,975	2,968	3,185
にんじん	175	170	389

（出典：事業計画書（最終計画）、ＪＡふらの聞き取り）

【機械経費】 （単位：千円/ha）

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点（令和元年）
	現況（平成 18 年）	計画	
水稲	414	401	379
小麦	362	307	257

たまねぎ	540	441	514
かぼちゃ	545	526	443
メロン	1,021	969	766
にんじん	336	285	348

（出典：事業計画書（最終計画）、ＪＡふらの聞き取り）

４　事業効果の発現状況

（１）事業の目的に関する事項

①　農業生産性の向上

本事業での用水路の整備による農業用水の安定供給や排水改良により、単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

【単収】　（単位：kg/10a）

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点（令和元年）
	現況（平成 18 年）	計画	
水稲	561	595	602
小麦	397	455	575
たまねぎ	5,163	5,901	5,809
かぼちゃ	721	817	1,102
メロン	2,122	2,429	2,614
にんじん	2,594	2,969	4,387

（出典：事業計画書（最終計画）、ＪＡふらの聞き取り）

（２）土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

①　担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤整備に伴い、地区内の担い手（認定農業者、農業生産法人）が育成され、事業実施前と比べ増加しているとともに、これら担い手への農地集積・集約化も進んでおり、集積面積、集積率及び集約化率ともに計画を上回る値となっている。

【担い手の育成状況】　（単位：人、組織）

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点（令和元年）
	現況（平成 18 年）	計画	
認定農業者	29	33	31
農業生産法人	1	2	2

（出典：中富良野町聞き取り）

【担い手の農地集積】　（単位：ha、%）

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点（令和元年）
	現況（平成 18 年）	計画	
農地集積面積	188.3	200.8	216.1
農地集積率	85.8	91.5	98.6

（出典：中富良野町聞き取り）

【担い手の農地集約】　（単位：ha、%）

区分	事業計画（平成 26 年）		評価時点（令和元年）
	現況（平成 18 年）	計画	
農地集約化面積	176.0	198.1	216.1
農地集約化率	80.3	90.4	98.6

（出典：中富良野町聞き取り）

② 高収益作物の導入

本事業の実施による水田の汎用化により、従前より作付けされているたまねぎの作付けが増（作付面積は 19.2ha→32.7ha、生産額 49 百万円→101 百万円）となっている。

③ 高付加価値化の取組

地域内で生産された米を原料に中富良野町の地酒「法螺吹」を醸造し、その酒かすを使用した饅頭等のスイーツをはじめ、米粉を使った和菓子を製造している。

町内にある農家レストランでは地元農産物の米やたまねぎ等を使用したカレーを提供しており、また、受益農家独自でたまねぎを使用したドレッシングの製品化に取り組んでいる。

（３）事業による波及的効果等

① 環境保全型農業の取組

本事業により、良好な生産基盤が確保されたことから、地区内では、有機質資材の導入や、減農薬、減化学肥料栽培の作物生産が導入され、本地区に関係する 10 戸が水稲やたまねぎで北のクリーン農産物表示制度「YES！clean」に取組んでいる。

② 地域農業の理解向上に向けた取組

本地区の位置する中富良野町では、今年度、コロナ禍における子育て支援として、「なかふ特産品再発見セット」として、米、かぼちゃ等の配布を行った。

また、地区内農家を含む中富良野町の農家の有志で集まり、地域の消費者に対し、農産物の直売や農作業体験等の取組を行っている。

（４）事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益　8,354 百万円
総費用　6,372 百万円
総費用総便益比　1.31
（注）総費用総便益比方式により算定。

５　事業実施による環境の変化

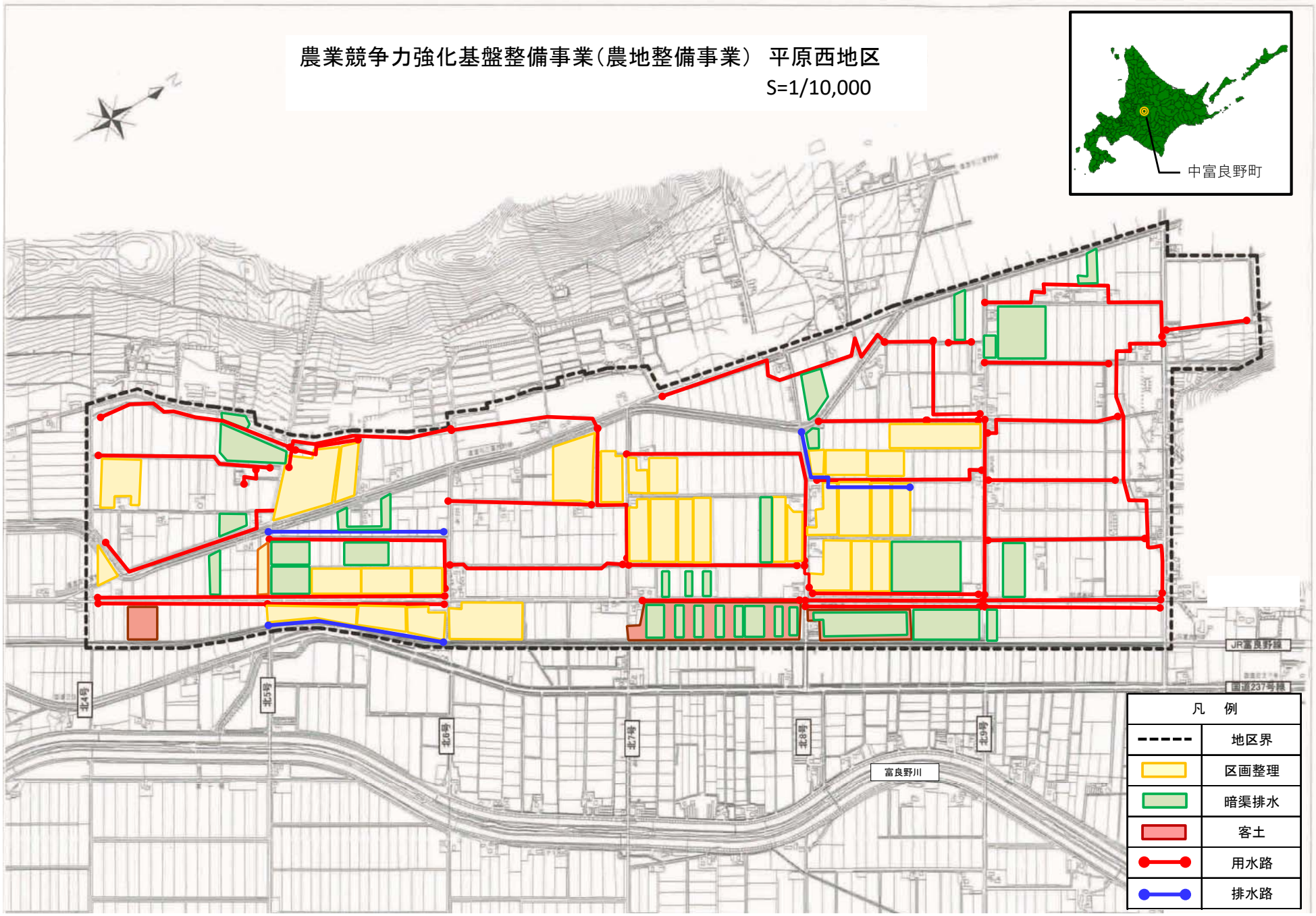
本地区は、中富良野町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置していることから、工事の実施にあたり、濁水の流出防止に努めるなど水生生物への配慮を行った結果、事業実施前に確認されたエゾウグイ、フクドジョウが現在も生息していることが中富良野町への聞き取りにより確認されている。

６　今後の課題等

水田の汎用化により、小麦や高収益作物のたまねぎの作付けは拡大したが、一方で、労働力不足等により高収益作物のメロン等の作付けが減少している。

今後は、スマート農業の導入による土地利用型作物の営農時間のさらなる縮減とそれに伴う余剰労働力の確保により、高収益作物の作付拡大や高付加価値化の取組を推進し収益性の向上を図り、認定農業者や農業生産法人の育成等による所得向上により、地域の活性化を図る必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに高収益作物の拡大や作物単収が増加するなど生産性が大きく向上している。また、認定農業者等の担い手への農地集積・集約化が促進され、地域農業構造の改善が図られている。 今後は、スマート農業の導入による土地利用型作物の営農時間のさらなる縮減とそれに伴う余剰労働力の確保により、高収益作物の作付拡大や高付加価値化の取組を推進し収益性の向上を図り、認定農業者や農業生産法人の育成等による所得向上により、地域の活性化を図る必要がある。
第三者の意見	本事業により、ほ場条件が改善し、農作業の効率化が図られるとともに、高収益作物（たまねぎ）の生産拡大や、かぼちゃ、にんじんなどの単収の増加がみられるなど、生産性が向上している。また、本事業を通じて担い手への農地集積・集約も着実に進んでおり、地域の農業構造の改善につながっているものと認められる。 地域内で生産された米を原料とした地酒の醸造、その酒粕を使用したスイーツや和菓子の製造、町内の農家レストランでの地元農産物を使ったメニューの提供、受益農家によるドレッシング等の製品化など、農産物の高付加価値化に地域として積極的に取り組んでいることも評価できる。 今後は、整備された農地を中心にスマート農業を導入・活用して労働時間を縮減し、産出される労働力によって高収益作物の生産拡大や農産物のさらなる高付加価値化を図るなど、農業の収益性を高め、また認定農業者や農業生産法人の育成も推進して、地域農業の一層の発展につなげることが期待される。

農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業） 平原西地区

S=1/10,000